

# 経済産業省の地域における カーボンニュートラルに向けた取組

---

令和2年12月25日

梶山経済産業大臣 提出資料

# 【取組例】 地域の再エネ推進に向けた、課題と対応、今後の方向性

- 再生可能エネルギーを「主力電源」とするためには、責任ある長期安定的な電源となる必要がある。
- 急速に参入が拡大した太陽光発電設備を中心に、工事の不備等による安全面の不安や景観や環境への影響を巡る地元調整等、顕在化している地域の懸念に対応してきたところ。
- 今後、地域と共生する再エネ事業の一層の推進に向け、①優良事例の評価による普及促進、②適切な事業実施に向けた規律の強化、③地元理解の促進に向けた自治体との連携などに取り組む。

## これまでの対応例

### 安全面の不安対策

- ✓ 太陽光発電の土砂流出防止に関する電気事業法上の安全技術基準の見直し（2020年）
- ✓ 小出力発電設備の事故報告対象化（2020年）

### 地元との調整における課題対策

- ✓ 固定価格買取制度において、住民との適切なコミュニケーションの努力義務化（2017年）
- ✓ 条例等の先進事例を全ての都道府県等で共有する情報連絡会の設置（2018年）
- ✓ 地元調整に取り組む自治体への助言（2020年）

### 太陽光発電設備の廃棄対策

- ✓ 廃棄費用の積立計画と進捗状況の報告・公表（2018年）
- ✓ 廃棄費用の外部積立義務化（2020年）

## 更なる取組の方向性

### 優良事例の適切な評価とその普及促進

- ✓ 地域マイクログリッド構築支援予算の拡充（詳細次ページ）
- ✓ 地域共生型再エネの優良事例の普及広報
- ✓ 立地制約克服に貢献する次世代太陽光の研究開発

### 適切な事業実施に向けた規律の強化

- ✓ 電気事業法上の安全技術基準について、太陽光発電設備に特化した新技術基準の策定

### 地元理解の促進に向けた自治体との連携

- ✓ FIT認定に至る前の申請時点での自治体への情報提供
- ✓ 再エネの地域共生を促す条例に関するデータベースの整備

# 【取組例】地域の再エネ活用モデル構築支援

- 再生可能エネルギーの地産地消は、レジリエンス向上や地域内の経済循環の点でも有効。
- このため、既存の系統電力を用いることでコストを抑え、非常時には地域内の再生可能エネルギーなどから自立的に電力供給するシステムの構築を支援。（地域マイクログリッド事業）
- これまで2年間で27の自治体に協力いただき、うち3自治体の協力を得た事業者は実際の設備導入等にも着手。来年度は更に支援を拡大する予定。

## 例) 神奈川県小田原市

- 年間を通して安定した日射が得られる太陽光発電に適した環境を活かした取組。
- 平常時は太陽光や蓄電池、EVなどを広域で運用し、非常時はマイクログリッド構築エリアの再エネ電源などを防災拠点（わんぱくらんど）で運用

### <プレイヤーと役割>

- 事業者：京セラ等
  - ✓ 非常時の電力供給
  - ✓ 太陽光パネルやEV等の管理・運用 等
- 地方自治体：小田原市
  - ✓ 地域住民への周知 等
- 一般送配電事業：東京電力PG
  - ✓ 需給調整
  - ✓ マイクログリッドの発動・系統への再接続方針の決定 等

### <モデルイメージ>



#### 平常時

- 太陽光や蓄電池、EVなどを広域で運用
- 2021年度までに約100台のEVを導入し、カーシェアリングに活用予定

#### 非常時

- エリア内の太陽光、蓄電池等を、防災拠点で運用
- シェアリングEVは調整力として活用